

第1章 我が国企業の海外展開の動向

1. 2005年度における新規進出の状況

(1) 概況

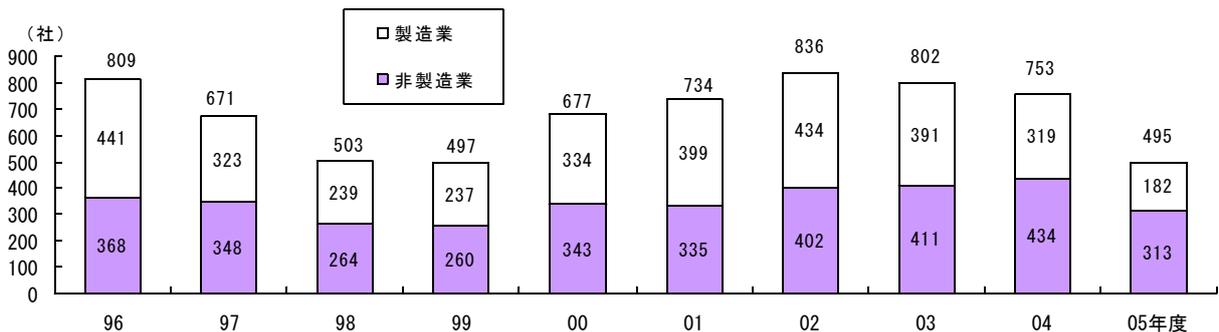
新規設立・資本参加現地法人数は3年連続減少

- 2005年度の新規設立・資本参加現地法人^{注1}は495社、前年度に比べ▲258社と3年連続の減少となった。02年度をピークに減少傾向にある。このうち製造業が182社、同▲137社減、非製造業が313社、同▲121社減となり、現地法人の新規進出社数は、3年連続で非製造業が製造業を上回った(第1-1図)。
- 本社資本金規模別では、本社企業が中堅・中小規模の現地法人は93社、前年度に比べ▲56社の減少、中堅・中小比率^{注2}は18.8%、同▲1.0ポイントの低下で、4年連続の低下となった(第1-2図)。

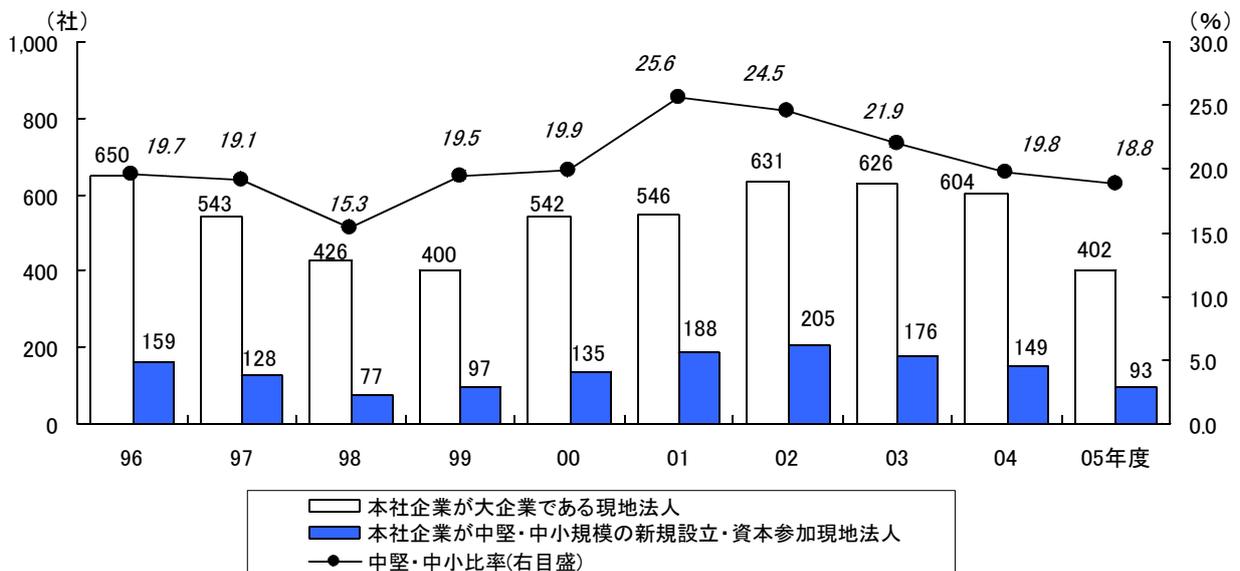
注1. 本年度調査の対象企業を設立年度別に集計したもの。ただし、05年度については設立後初決算前の現地法人数を加えた。

注2. 中堅・中小比率 = (本社企業の資本金が中堅・中小規模である新規設立・資本参加現地法人数) / (新規設立・資本参加現地法人総数) × 100

第1-1図 設立・資本参加時期別現地法人数



第1-2図 本社企業規模別の新規設立・資本参加現地法人数の推移



(2) 業種別動向

製造業では輸送機械が最多、シェアは16.5%

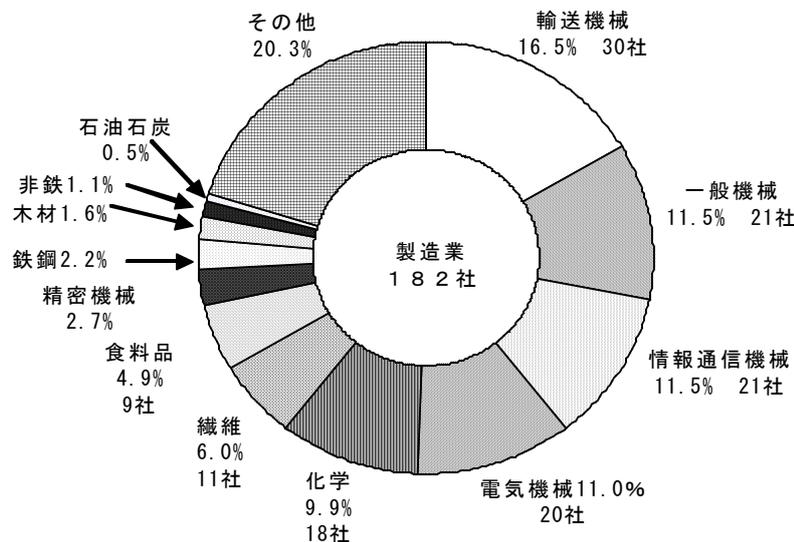
1. 製造業の新規設立・資本参加現地法人をみると、輸送機械が30社、製造業におけるシェア16.5%と最も高く、次いで一般機械、情報通信機械がともに21社、同11.5%、電気機械が20社、同11.0%の順となっている（第1-3図、第1-4図）。

前年度と比較すると、輸送機械が▲32社減と大幅に減少、一般機械は▲25社減、電気機械は▲17社減と減少した。（第1-4図）。

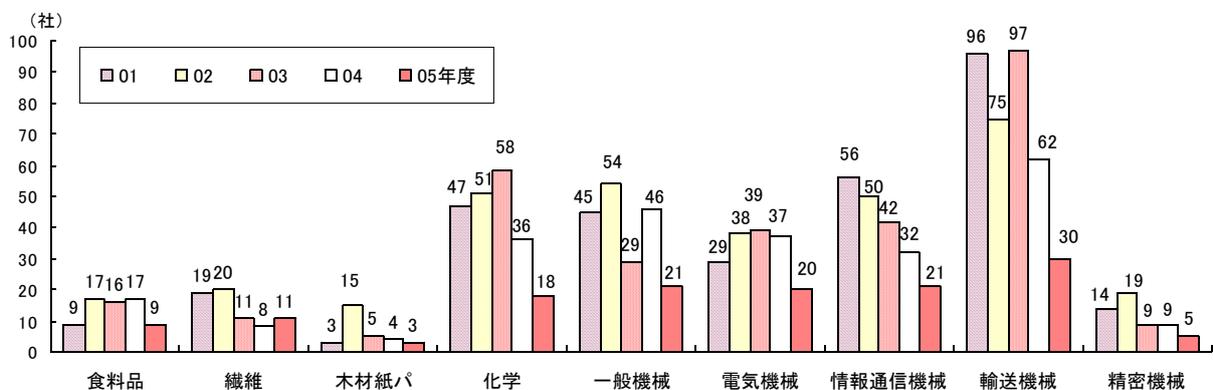
2. 非製造業をみると、卸売業が117社、非製造業におけるシェアは37.4%と4割近くを占め、サービス業が54社、同17.3%、運輸業が43社、同13.7%となった（第1-5図、第1-6図）。

前年度と比較すると、鉱業を除くすべての業種で減少し、中でも卸売業は▲43社減と大幅な減少となった（第1-6図）。

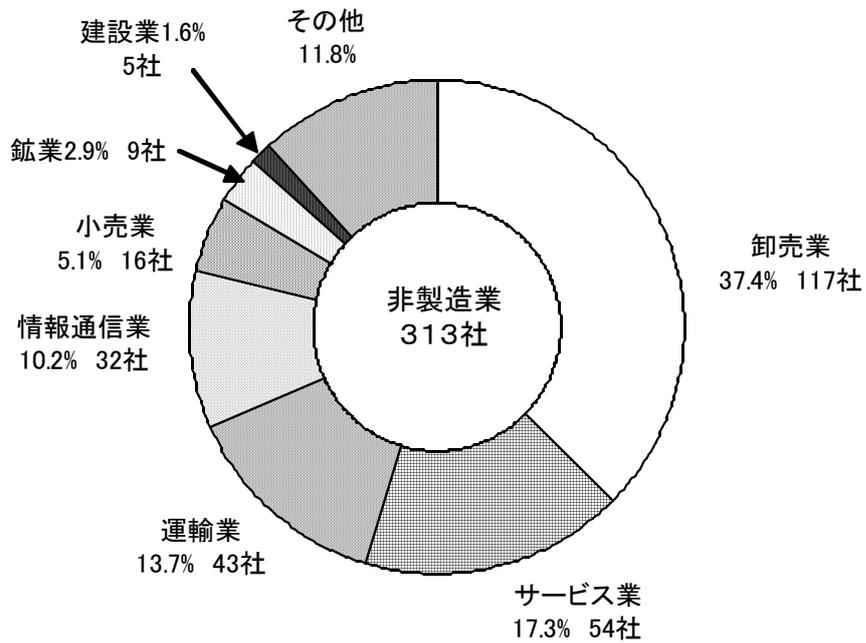
第1-3図 2005年度新規設立・資本参加現地法人（製造業）



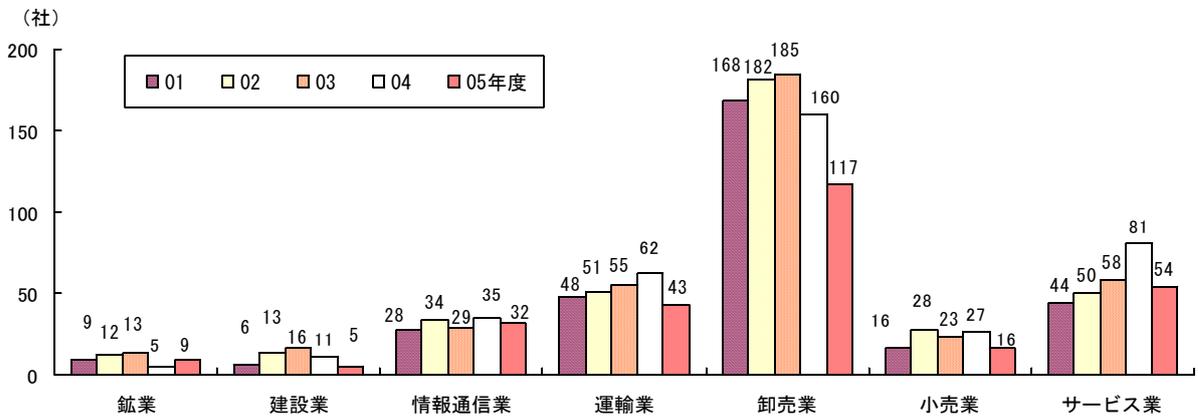
第1-4図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（製造業）



第1-5図 2005年度新規設立・資本参加現地法人（非製造業）



第1-6図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（非製造業）



(3) 地域別動向

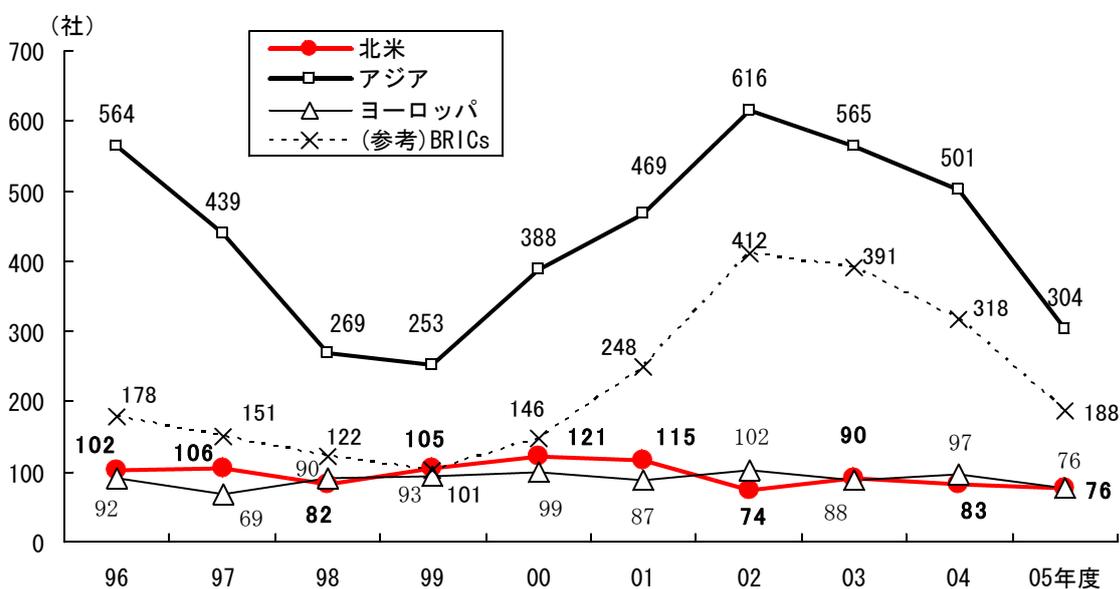
アジアは3年連続、北米は2年連続の減少。中でも中国は製造業を中心に大幅な減少

1. 地域別に新規設立・資本参加現地法人をみると、アジアは304社、前年度に比べ▲197社減、ヨーロッパは76社、同▲21社減、北米も76社、同▲7社減と全地域で減少となった。

なお、BRICsは188社、前年度に比べ▲130社減となっている(第1-7図)。

2. アジアの内訳をみると、中国は製造業(前年度に比べ▲101減)が大きく影響して186社、同▲142社減と3年連続の大幅な減少。ASEAN4は49社、同▲16社減、NIEs3も49社、同▲34社減となった(第1-1表)。

第1-7図 新規設立・資本参加時期別現地法人数の推移(地域別)



第1-1表 2005年度新規設立・資本参加現地法人数(地域別)

(単位: 社)

	全産業		製造業		非製造業	
	新規企業数	対前年度増減数	新規企業数	対前年度増減数	新規企業数	対前年度増減数
全地域	495	▲ 258	182	▲ 137	313	▲ 121
北米	76	▲ 7	27	1	49	▲ 8
アジア	304	▲ 197	121	▲ 128	183	▲ 69
中国	186	▲ 142	74	▲ 101	112	▲ 41
ASEAN4	49	▲ 16	25	▲ 1	24	▲ 15
NIEs3	49	▲ 34	13	▲ 20	36	▲ 14
ヨーロッパ	76	▲ 21	29	▲ 1	47	▲ 20
(参考)BRICs	188	▲ 130	74	▲ 98	114	▲ 32

2. 2005年度における撤退の状況

(1) 概況

撤退数は3年ぶりに増加。製造業の撤退数が増加

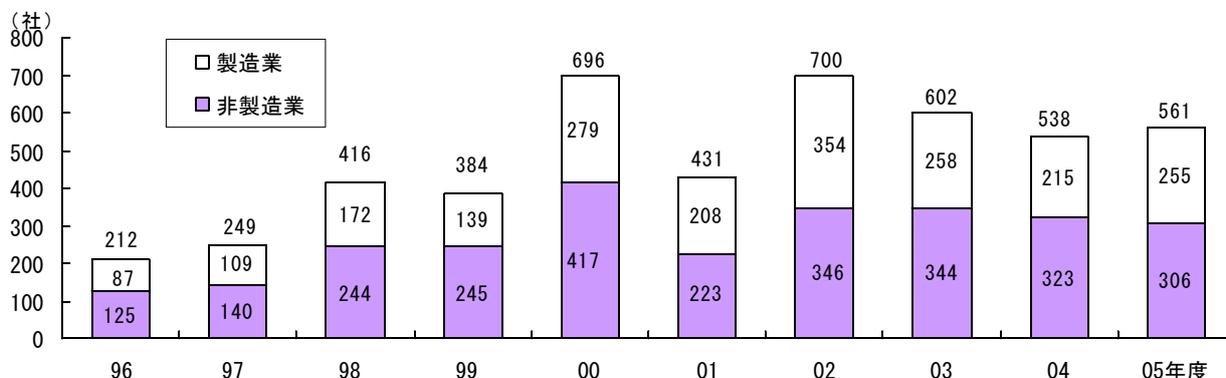
- 2005年度の現地法人の撤退数^{注1}は561社、前年度に比べ23社増と、3年ぶりの増加になった。このうち、製造業が255社、同40社増、非製造業は306社、同▲17社減となった(第2-1図)。
撤退比率^{注2}は3.4%と、前年度に比べて▲0.1ポイント低下した。このうち、製造業は3.1%で同0.4ポイント上昇、非製造業は3.8%で同▲0.5ポイント低下した(第2-1表)。
- 本社資本金規模別に現地法人の撤退状況をみると、本社企業が中堅・中小規模の現地法人の撤退数は96社、前年度に比べ5社増加となり、撤退現地法人の中堅・中小比率^{注3}は17.1%、前年度に比べ0.2ポイント上昇と、3年連続して上昇した(第2-2図)。
- 現地法人の撤退比率を設立・資本参加時期別(5年間ごとに集計)にみると、全産業では、86年から90年が4.6%と最も高く、01年から05年は2.2%と全期間の3.4%を下回っている(第2-3図)。

注1. ここでいう「撤退」とは「解散、撤退・移転」及び「出資比率の低下(日本側出資比率が0%超10%未満となった)」をいう。

2. 撤退比率 = 05年度撤退現地法人数 / (05年度対象現地法人総数 + 05年度撤退現地法人数) × 100

3. 中堅・中小比率 = (本社企業の資本金区分が中堅・中小規模である05年度撤退現地法人数) / 05年度撤退現地法人総数 × 100

第2-1図 撤退現地法人数の推移

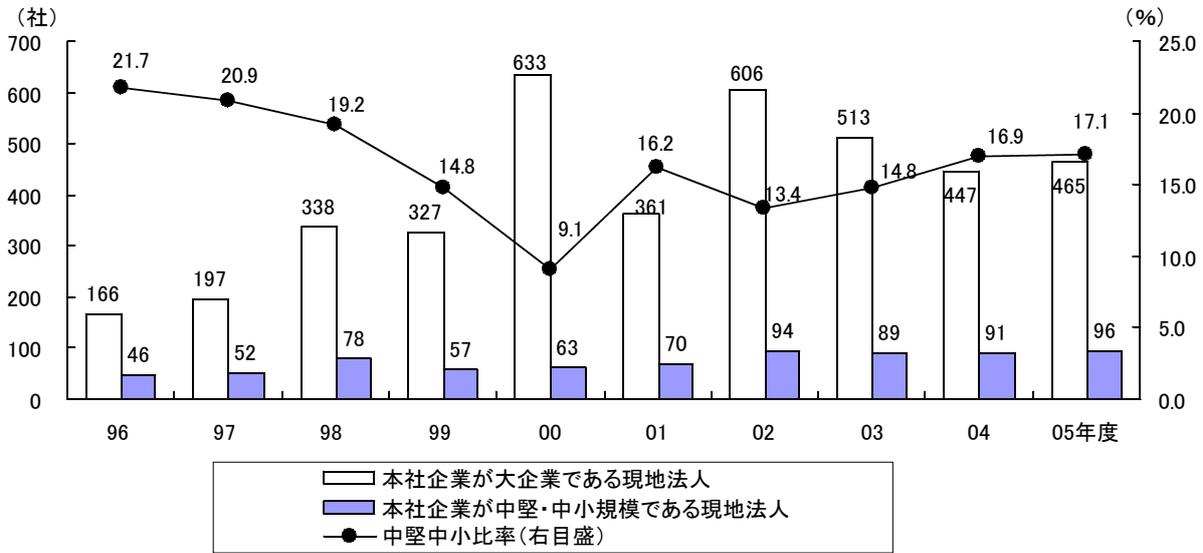


第2-1表 現地法人の撤退比率

	撤退企業数 (社)			撤退比率 (%)				
	04年度	05年度	前年度差	シェア (%)		04年度	05年度	ポイント差
				04年度	05年度			
全産業	538	561	23	100.0	100.0	3.5	3.4	▲0.1
製造業	215	255	40	40.0	45.5	2.7	3.1	0.4
非製造業	323	306	▲17	60.0	54.5	4.3	3.8	▲0.5

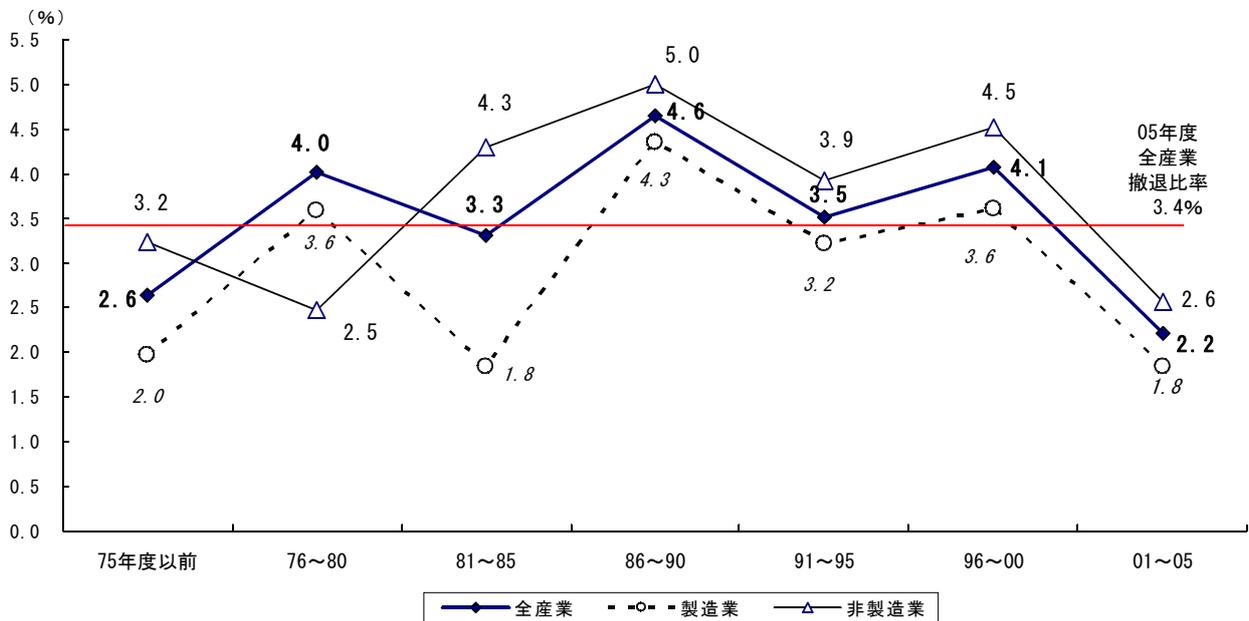
注. 撤退比率 = 05年度撤退現地法人数 / (05年度対象現地法人数 + 05年度撤退現地法人数) × 100

第2-2図 本社企業規模別の撤退現地法人数の推移



注. 中堅・中小比率 = (本社企業の資本金区分が中堅・中小規模である05年度撤退現地法人数) / 05年度撤退現地法人総数 × 100

第2-3図 2005年度現地法人の撤退比率 (設立・資本参加時期別)



注. 05年度撤退現地法人を設立・資本参加時期別に集計したもの。

(2) 業種別動向

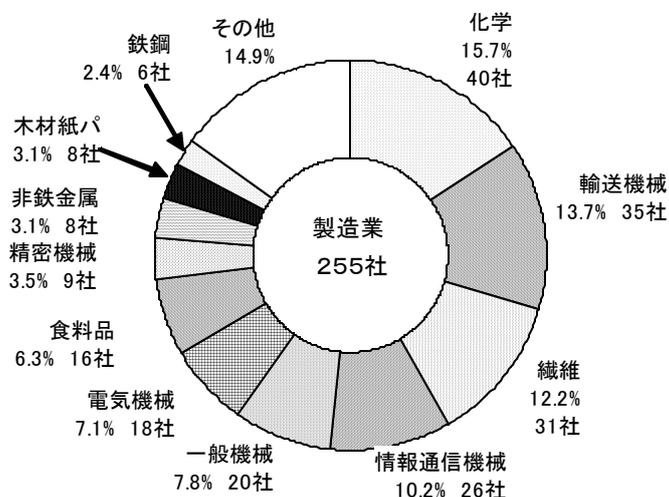
製造業では化学、輸送機械の撤退数が増加

1. 業種別に現地法人の撤退の状況を見ると、製造業は、輸送機械が35社で、前年度に比べ18社増と大幅に増加し、化学が40社、同10社増となった。

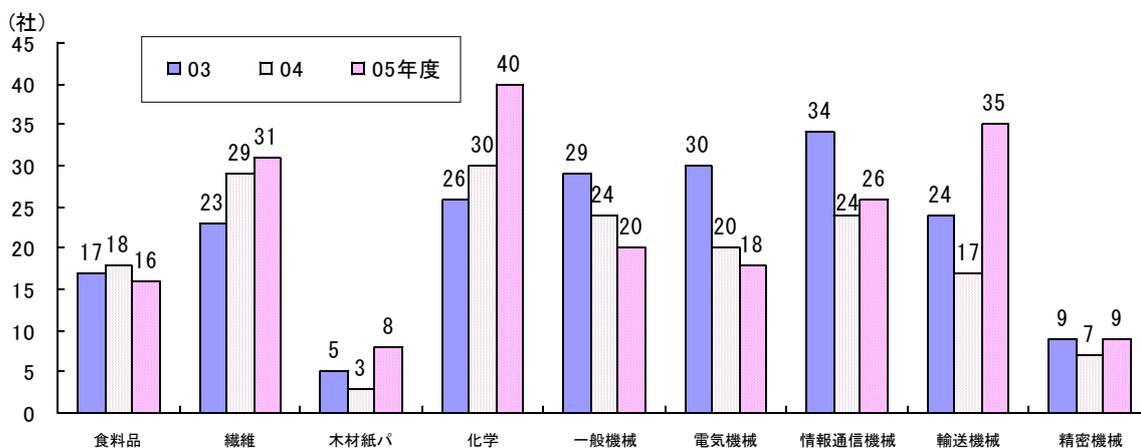
前年度に比べ撤退数が増加している業種が多い中、一般機械は20社で前年度比▲4社の減少、電気機械は18社で同▲2社減少となった（第2-4図、第2-5図）。

2. 非製造業は、卸売業が111社、前年度比▲15社減、運輸業が24社、同▲4社減となった。一方、撤退数が増加した業種は、サービス業が52社、同7社増、小売業が18社、同4社増となった（第2-6図、第2-7図）。

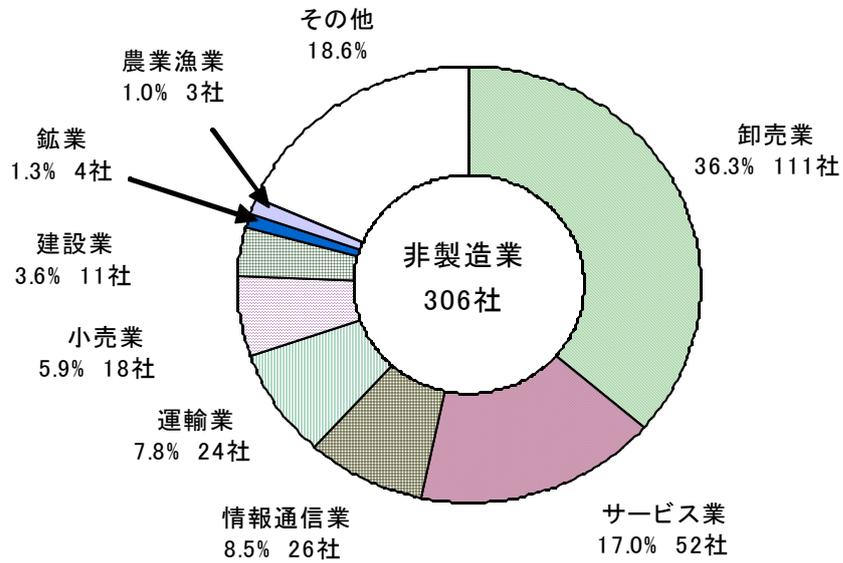
第2-4図 2005年度撤退現地法人（製造業）



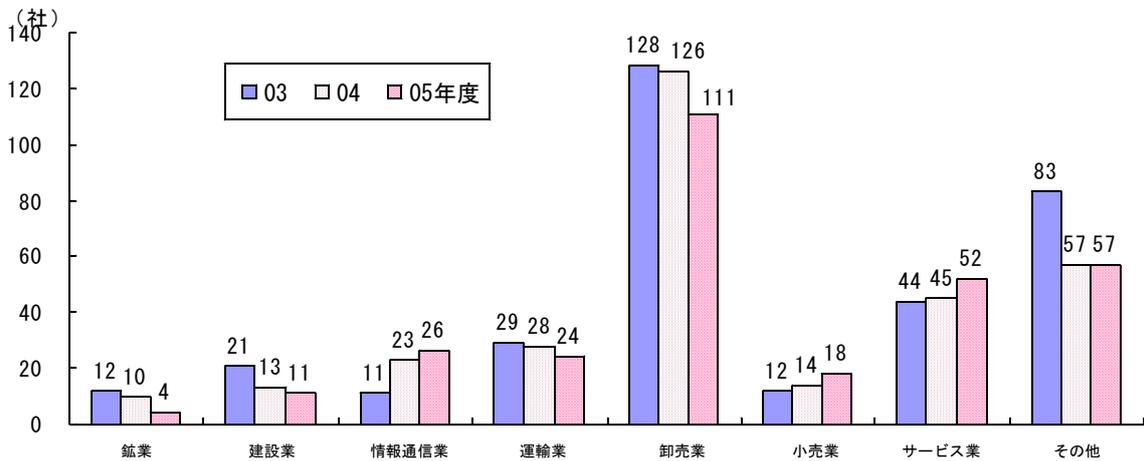
第2-5図 業種別撤退現地法人数の推移（製造業）



第2-6図 2005年度撤退現地法人（非製造業）



第2-7図 業種別撤退現地法人数の推移（非製造業）



(3) 地域別動向

撤退数はヨーロッパとアジアで増加、なかでも中国は大幅に増加

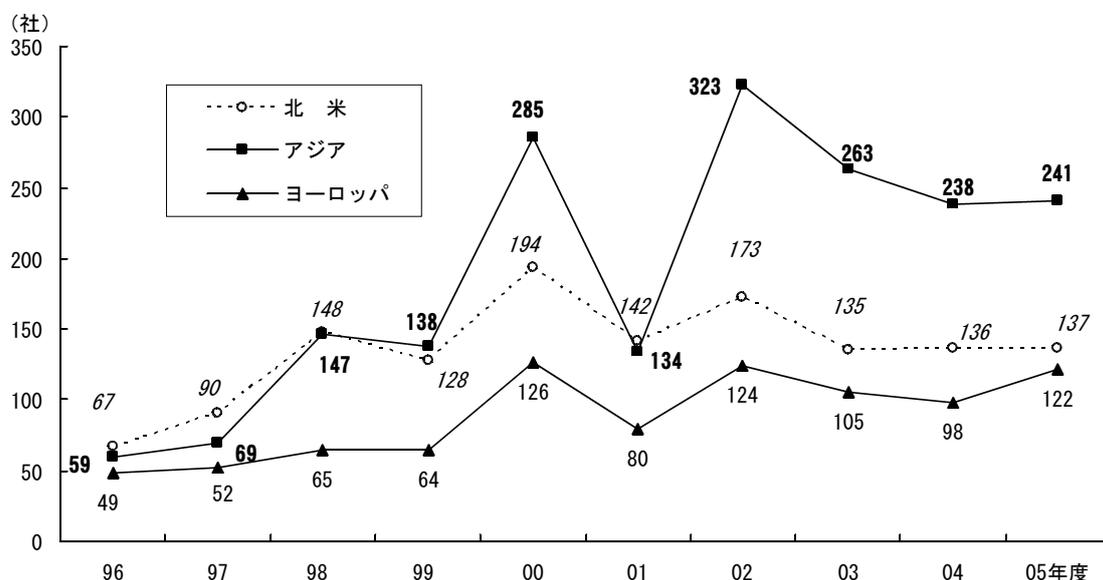
1. 地域別に現地法人の撤退の状況を見ると、ヨーロッパが122社、前年度に比べ24社増加、アジアが241社、同3社増、北米が137社、同1社増となった。

アジアをみると、中国は109社、同17社増、ASEAN4が71社、同▲6社減、NIEs3が50社、同▲10社減となった（第2-8図、第2-2表）。

2. 撤退比率^注は、北米4.6%、ヨーロッパ4.9%で全地域の3.4%よりも高い。アジア2.6%は前年度と比べ▲0.1ポイント低下し、全地域の3.4%を下回っている（第2-2表）。

注. 撤退比率＝05年度撤退現地法人数／(05年度対象現地法人総数＋05年度撤退現地法人数)×100

第2-8図 撤退現地法人数の推移（地域別）



第2-2表 2005年度撤退現地法人数及び撤退比率（地域別）

(単位：社、%)

	全産業			製造業			非製造業		
	撤退社数	前年度差	撤退比率 (%)	撤退社数	前年度差	撤退比率 (%)	撤退社数	前年度差	撤退比率 (%)
全地域	561	23	3.4	255	40	3.1	306	▲ 17	3.8
北米	137	1	4.6	61	14	4.5	76	▲ 13	4.8
アジア	241	3	2.6	135	8	2.4	106	▲ 5	2.8
中国	109	17	2.6	65	18	2.6	44	▲ 1	2.7
ASEAN4	71	▲ 6	2.5	40	▲ 3	2.2	31	▲ 3	3.1
NIEs3	50	▲ 10	2.4	23	▲ 9	2.3	27	▲ 1	2.4
ヨーロッパ	122	24	4.9	46	20	5.0	76	4	4.8

注. 撤退比率＝05年度撤退現地法人数／(05年度対象現地法人数＋05年度撤退現地法人数)×100

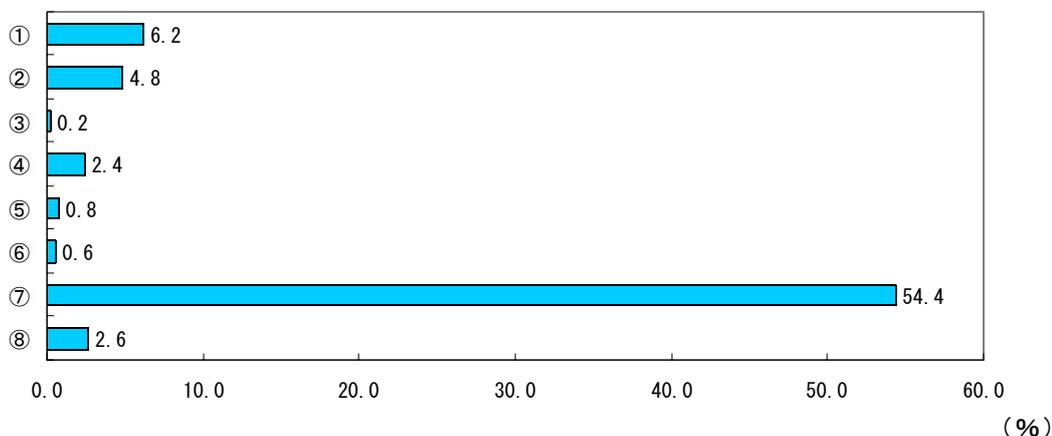
(4) 撤退・移転の理由

撤退理由は「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が半数以上

1. 2005年度の現地法人の撤退・移転の理由は、「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」の割合が54.4%と最も高い。以下「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が同6.2%、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」が同4.8%等となっている（第2-9図）。
2. 業種別にみると、各業種とも「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が最も高い。製造業をみると、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」の割合は繊維で高く、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」の割合は、化学と電気機械では製造業平均の2倍程度となっている。非製造業では、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」の割合は運輸業が最も高く、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」の割合は小売業が最も高い（第2-3表、第2-4表）。
3. 地域別にみると、各地域とも「組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が最も高い。アジアをみると、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」は中国、ASEAN4、NIEs3の各地域で高い。「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」は北米とヨーロッパがアジアの各地域より高くなっている（第2-5表）。

注. 撤退比率=05年度撤退現地法人数/(05年度対象現地法人総数+05年度撤退現地法人数)×100

第2-9図 2005年度現地法人撤退・移転の理由



撤退、移転の主たる要因

- | | |
|---------------------------|---------------------------------|
| ①製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化 | ⑤為替変動による販売不振・収益悪化 |
| ②現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化 | ⑥現地パートナーとの対決 |
| ③日系企業との競争激化による販売不振・収益悪化 | ⑦組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合 |
| ④第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化 | ⑧短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了 |

第2-3表 2005年度現地法人の撤退・移転の理由（製造業）（抜粋）

（単位：％）

理由	製造業	食料品	繊維	化学	一般機械	電気機械	情報通信機械	輸送機械	精密機械
①	6.6	-	3.4	10.5	5.9	11.8	4.3	3.3	-
②	5.7	-	20.7	2.6	5.9	-	8.7	-	-
⑦	61.7	71.4	31.0	65.8	64.7	76.5	69.6	76.7	37.5

撤退、移転の主たる要因（第2-9図と同じ）

第2-4表 2005年度現地法人撤退・移転の理由（非製造業）（抜粋）

（単位：％）

理由	非製造業	建設業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	サービス業
①	5.8	9.1	8.0	16.7	4.9	6.3	4.0
②	4.0	9.1	4.0	-	2.0	12.5	6.0
⑦	48.4	36.4	36.0	58.3	52.9	62.5	54.0

撤退、移転要因の主たる要因（第2-9図と同じ）

第2-5表 2005年度現地法人撤退・移転の理由（地域別）

（単位：％）

理由	全地域	北米	アジア			ヨーロッパ	
			中国	ASEAN4	NIEs3		
①	6.2	7.9	4.3	3.0	3.6	6.4	7.3
②	4.8	0.8	8.1	8.1	8.9	8.5	4.5
③	0.2	-	0.5	1.0	-	-	-
④	2.4	4.0	2.4	-	7.1	2.1	0.9
⑤	0.8	-	1.4	-	1.8	4.3	-
⑥	0.6	-	1.4	2.0	-	2.1	-
⑦	54.4	65.9	56.2	58.6	50.0	59.6	43.6
⑧	2.6	1.6	1.9	1.0	1.8	4.3	2.7

撤退、移転要因の主たる要因（第2-9図と同じ）

3. 2005年度末における現地法人分布

アジアのシェアが全地域の6割弱を占め、中国のシェアは全地域の1/4超

1. 2005年度末における現地法人数は、1万5850社であった。このうち、製造業が8,048社、シェアは50.8%、前年度に比べ▲1.1ポイントの低下、非製造業が7,802社、シェアは49.2%、同1.1ポイントの上昇となった（第3-1表）。
2. 業種別にみると、製造業では、輸送機械が1,375社、製造業に占めるシェアは17.1%で、前年度と比べポイント差0.0横ばいとなった。化学が1,089社、シェア13.5%、同0.1ポイント上昇、情報通信機械が1,183社、シェア14.7%、同▲0.1ポイント低下、一般機械が848社、シェア10.5%、同0.0ポイント横ばいとなった（第3-1表、第3-1図）。
非製造業では、運輸業が1,006社、非製造業に占めるシェア12.9%で、前年度に比べ0.9ポイントの上昇、情報通信業が385社、シェア4.9%、同0.3ポイントの上昇、卸売業が3,763社、シェア48.2%、同▲0.6ポイントの低下となった（第3-1表、第3-2図）。
3. 地域別にみると、アジアは9,174社、地域別シェア57.9%で全地域の6割弱を占めている。また、北米は2,825社、同17.8%、ヨーロッパは2,384社、同15.0%となった。
地域別シェアの変化をみると、アジアは前年度に比べ1.5ポイント上昇したが、北米は同▲1.1ポイント低下、ヨーロッパは同▲0.8ポイント低下した。アジアでは中国が同1.8ポイントと上昇し、全地域の1/4超になった。また、ASEAN4は同▲0.3ポイント低下し、NIEs3も同▲0.1ポイント低下した（第3-2表）。
なお、BRICsは3,502社、地域別シェア22.1%となっている。
4. 現地法人における持株会社の状況をみると、全産業では持株会社^{注1}の比率は11.2%、前年度の11.0%と比べて0.2ポイント上昇となった。うち、純粋持株会社^{注2}が同4.0%、同0.4ポイント上昇、事業持株会社^{注3}が同7.2%と同▲0.3ポイント低下となった。このうち、製造業では持株会社が同10.7%（純粋持株会社3.8%、事業持株会社6.9%）、非製造業では同11.7%（同4.2%、同7.5%）となっている。
地域別にみると、持株会社の比率は、北米15.7%、ヨーロッパ13.2%、アジア9.4%で、北米、ヨーロッパの比率が高い（第3-3表）。
5. 本社資本金規模別では、本社企業が中堅・中小規模の現地法人は3,254社、前年度と比べ443社の増加、中堅・中小比率^{注4}は20.5%、前年度に比べ1.8ポイント上昇となった（第3-3図）。

注1. 持株会社とは、総資産の50%超を子会社の株式に充てている会社をいい、子会社とは議決権の50%超を他の会社に所有されている会社をいう。

2. 純粋持株会社とは、上記持株会社のうち、事業活動を営まず、子会社の事業活動を支配することのみを目的とした会社をいう。

3. 事業持株会社とは、上記持株会社のうち、自らも事業活動を営み、かつ、子会社の事業活動も支配する会社をいう。

4. 中堅・中小比率＝（本社企業の資本金区分が中堅・中小規模である05年度現地法人数）

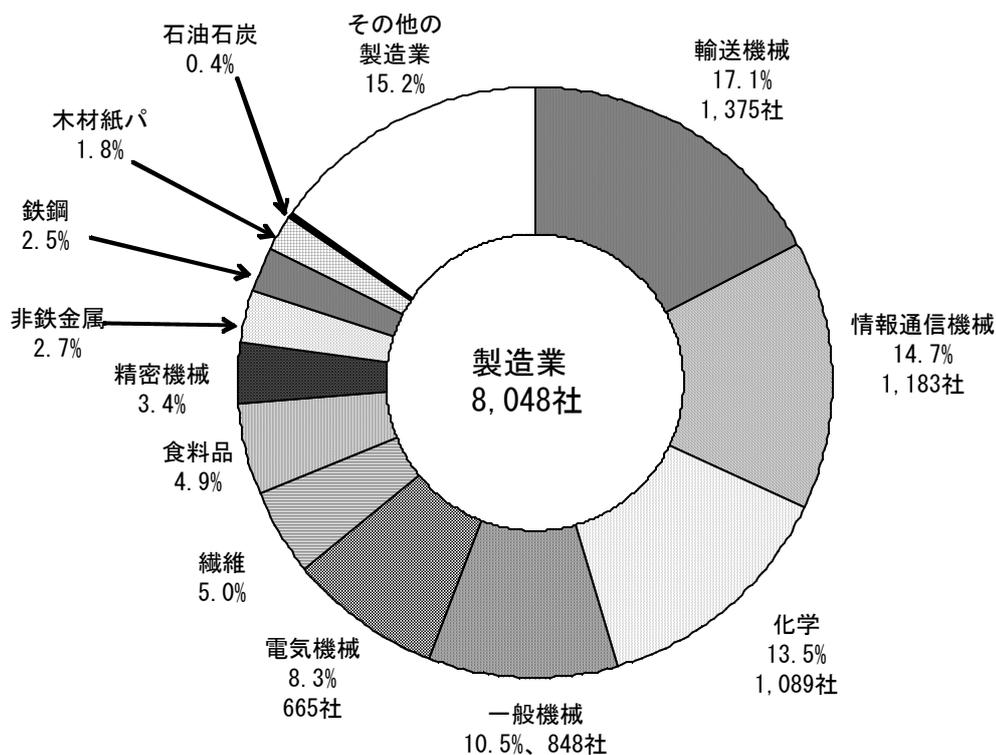
／05年度現地法人総数

第3-1表 業種別現地法人分布

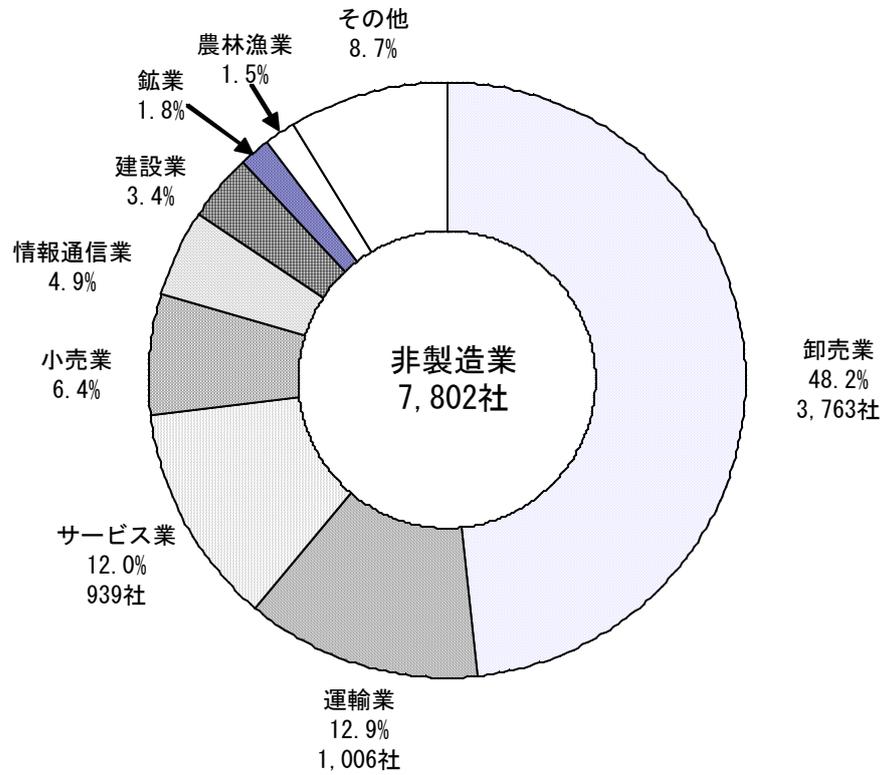
(単位：社、%)

	05年度末 現地法人数	主な業種別構成比			
		04年度		05年度	
		構成比	ポイント差	構成比	ポイント差
全産業	15,850	100.0	-	100.0	-
製造業	8,048	51.9	0.5	50.8	▲ 1.1
		100.0	-	100.0	-
食料品	393	5.0	▲ 0.2	4.9	▲ 0.1
繊維	399	5.4	0.0	5.0	▲ 0.4
木材紙パ	144	1.7	0.0	1.8	0.1
化学	1,089	13.4	0.0	13.5	0.1
石油石炭	35	0.4	0.0	0.4	0.0
鉄鋼	203	2.4	▲ 0.3	2.5	0.1
非鉄金属	221	2.6	0.2	2.7	0.1
一般機械	848	10.5	▲ 0.5	10.5	0.0
電気機械	665	8.4	0.3	8.3	▲ 0.1
情報通信機械	1,183	14.8	▲ 0.3	14.7	▲ 0.1
輸送機械	1,375	17.1	0.3	17.1	0.0
精密機械	273	3.2	▲ 0.3	3.4	0.2
非製造業	7,802	48.1	▲ 0.5	49.2	1.1
		100.0	-	100.0	-
農林漁業	114	1.6	▲ 0.3	1.5	▲ 0.1
鉱業	142	1.6	▲ 0.1	1.8	0.2
建設業	269	3.6	▲ 0.4	3.4	▲ 0.2
情報通信業	385	4.6	0.0	4.9	0.3
運輸業	1,006	12.0	▲ 0.2	12.9	0.9
卸売業	3,763	48.8	0.3	48.2	▲ 0.6
小売業	503	6.3	0.4	6.4	0.1
サービス業	939	12.0	0.6	12.0	0.0

第3-1図 2005年度末現地法人分布（製造業）



第3-2図 2005年度末現地法人分布（非製造業）



第3-2表 2005年度末現地法人分布（地域別）

（単位：社、%）

	05年度末 現地法人数	地域別シェア				
		01	02	03	04	05年度
全地域	15,850	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北米	2,825	20.8	20.0	19.0	18.9	17.8
アジア	9,174	50.9	52.6	54.0	56.4	57.9
中国	4,051	17.8	19.6	21.4	23.8	25.6
ASEAN4	2,715	17.8	17.8	17.6	17.4	17.1
NIEs3	2,044	12.9	12.9	12.7	13.0	12.9
ヨーロッパ	2,384	17.2	16.9	16.8	15.8	15.0
その他	1,467	11.1	10.5	10.2	9.5	9.3
(参考)BRICs	3,502	15.0	16.5	18.5	20.4	22.1

第3-3表 2005年度末現地法人分布（持株・非持株会社別）

（単位：社、％）

	集計企業数	持株会社						非持株会社	
				純粋持株会社		事業持株会社			
		企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率
全産業	15,103	1,687	11.2	599	4.0	1,088	7.2	13,416	88.8
製造業	7,878	842	10.7	297	3.8	545	6.9	7,036	89.3
非製造業	7,225	845	11.7	302	4.2	543	7.5	6,380	88.3
北米	2,650	417	15.7	203	7.7	214	8.1	2,233	84.3
アジア	8,870	834	9.4	215	2.4	619	7.0	8,036	90.6
中国	3,901	388	9.9	90	2.3	298	7.6	3,513	90.1
ASEAN4	2,630	222	8.4	66	2.5	156	5.9	2,408	91.6
NIEs3	1,989	196	9.9	53	2.7	143	7.2	1,793	90.1
ヨーロッパ	2,267	299	13.2	122	5.4	177	7.8	1,968	86.8

第3-3図 本社企業規模別の現地法人数の推移

